

経済の軍事化・学術研究の軍事化を目論む「経済安保法案」 ウクライナ戦争の陰での衆院本会議可決に抗議する！

政府は、4月6日の衆院内閣委で、岸田政権の重要法案である「経済安保法案」について、立憲民主党の修正案を否決し原案を採決した。反対したのは、わずか2人の委員(共産、れいわ)のみであった。法案は翌日の本会議で自民・公明両党と、立憲民主、日本維新、国民民主の賛成多数で可決され参院に送られた。アジア太平洋戦争の準備の中で、産業活動が、そして学問と研究が国家によって統制されていった歴史を再び繰り返そうとしている。

日中戦争の勃発による戦時体制での「国家総動員法」

日中戦争の勃発後の1938年に「国家総動員法」が公布された。この法律は、あらゆる経済活動と国民生活を戦争遂行にふり向けるために、国家による経済統制を図るものであった。消費物資の統制から始まり物資の統制、企業活動の統制、学問と研究の統制が国家権力の軍事・警察機構を背景に行われた。

物資供給から産業活動、研究開発までを国家管理

「経済安保法」が制定されると、重要物資の供給確保、基幹インフラ役務の安定的提供、先端的重要技術の開発支援、特許出願の非公開など、経済活動が軍事・安全保障目的に従属することとなり、官民の対等な関係が主従関係とされる。また法案そのものが、安全保障を理由として138の事項を政省令などに委任しているため、規制内容そのものが明確でない。また関連する産業人・研究者に対する罰則が強化されている。

重要技術の開発支援のため、官民伴走型支援のための協議会の設置が提案されているが、これは米国の国防高等研究計画局(DARPA)のような機関の設立にもつながる危険な提案であり認められない。

科学者や技術者、企業をも軍事研究に囲い込むもので、学術研究体制に歪みをもたらすことになる。

経済安保法案 衆院審議であいまいさが残った部分

- サプライチェーンの強化**
特定重要物資の対象は「相当絞り込む」が、具体的には不明
- 基幹インフラの事前審査**
対象事業者は「真に必要なものに絞る」。中小事業者は対象外だが、例外もあり得る
- 先端技術の官民協力**
AI、量子の研究を想定。防衛技術との結びつき懸念も「用途の判断は難しい」
- 特許非公開**
産業への影響を考慮し、対象の発明は「十分絞り込む」

政権の最大の狙いは、官民一体での軍事技術研究

「法案」が衆院内閣委で採決された日の朝日新聞には、内閣官房副長官として安倍内閣を支え、経済安保有識者会議の委員でもある兼原氏が登場。法案の最重要項目は「官民の技術協力だ」「重要技術の研究開発を官民一体で進める仕組みにすることだ。大学でも…、民間にも…」「安全保障の根幹は科学技術だ」…と本音を語っている

原発避難者の医療費支援 復興庁、段階的廃止を発表

西銘復興相は「住民の帰還も進み、生活基盤も一定程度整ってきている」として、避難者に対する医療・介護の保険料、窓口料金の補助の全額または一部を廃止することを発表した。しかし帰還者数は想定以上に少なく、帰還困難地域での除染は全域から、帰還者の自宅周辺に限られるなど安全のための除染も進んでいない。また医療機関や介護施設の復旧、公共交通機関などの復旧も進んでいない。その状態での医療・介護補助の廃止は、原発事故被害者の命と健康を破壊するものである。

被災地から自主判断で避難した「自主避難者」に対する
各市町村の医療費などの免除期限

免除期限	対象地域	避難指示解除時期
2024年度末	広野町、※榎葉町、※川内村 ※南相馬市、田村市	2011～14年
25年度末	榎葉町の残り全域	15年
26年度末	※葛尾村、川内村の残り全域、 ※南相馬市	16年
27年度末	※飯館村、※浪江町、川俣町 ※富岡町	17年

(注) ※は一部地域

2017年に廃止され、21年には住宅支援制度も打ち切られた。

岸全漁連会長 岸田首相との会談で「処理水海洋放出反対変わらず」と表明 政府と東電は県漁連・全漁連との約束を守って放出は止めるべきだ！

4月13日は、福島原発事故の汚染水を海洋投棄する方針を決定してから1年となった。原子力規制委の放出計画に対する審査は大詰めとなり、その雰囲気つくりとして政府は「全漁連」との「話し合い」や、「風評対策300億円」などの宣伝を行っている。

「いささかも反対の立場に変わりはない」と「全漁連」

4月5日に岸田首相は首相官邸に全国漁業協同組合連合会の岸会長を招いて会談した。首相は「廃炉の進展のためには処理水の処分は避けられない」と海洋投棄に理解を求めた。それ



に対して岸全漁連会長は「いささかも反対の立場に変わりはない」と伝えた。昨年の菅前首相の海洋放出の一方的決定以来、全漁連は繰り返し反対を表明してきた。

2015年の約束「理解なしには処理水は処分しない」

政府と東電は2015年、福島県漁連に「関係者の理解なしには処理水を処分しない」と約束した。海洋汚染も徐々に減少し、地元漁業者の努力で沿岸漁業をようやく再開できる状態の今、汚染水の放出は漁業の再開に打撃を与える。そして長期に続く大量の汚染水の放出は、漁業を衰退させ、住民の健康に被害をもたらす。

まず汚染水の発生を抑えて、仮設でない堅牢な大型タンクを建設して、安全に保管することが必要である。

「風評被害」と言うな

堀場 清子 (いのちの籠 第50号)

「風評被害」と言うな

堀場 清子

いつたい どういう意味なんだ？
被害もないのに あるふりするの
被害を与えて 誤魔化すのか

岩波書店の「広辞苑」には

風評＝世間の評判 うわさ とりざた

風評被害＝風評によつて

売上げ減などの被害を受けること

(被害はやつぱり 風評のせいなんだ)

2021年初夏のころ

福島第一原発の汚染水に関する新聞記事に

「風評被害」の語が頻々羅列し 呆れ果てた

10月9日「朝日新聞」は上面トップに

「強権批判2記者に平和賞」と大きく掲げた

2021年のノーベル平和賞が

フィリピンとロシアの二人の記者に授与されると

その下段の「天声人語」は

米紙ワシントンポストを率いた

キャサリン・グラハム女史の発言を引く

「政府を批判しない新聞は存在する意味がない」

そして続ける「各国の報道の自由度を比較している国際N

GOによれば、日本は近年どんどん順位を下げて67位に。

主要7カ国(G7)では最下位である」

10月22日の社説も 福島の汚染水を海に流せば

「新たな風評被害の心配は残る」と記した

福島と「風評被害」特に汚染水と「風評被害」は

切つても切れぬ因縁に絡まる

なぜ切れないか？

自民党強権政権が《無害》と断定するせいだ

報道の自由度世界67位と貶められる

哀れな日本の新聞もテレビも

《有害》と報じれば 息の根止められると恐れ慄き

「風評被害」の乱発で 鼻息を窺っている

御用学者の大鼓判など取るに足るまい

放射性物質トリチウムは水と分離できないから

全世界の原発が排水と共に垂れ流し

周辺では癌患者が多発している

放出の排管を 1キロばかり延ばしたとて

トリチウムはその先でどう振る舞うか

最近 太平洋を舞台にした軽石の 自由自在な舞姿に

誰しも驚いたろう

波の動きは それほど複雑なのだ

トリチウムは濃縮するか

気化して陸地に吹きつけるか

雨となって山川草木 人にも獣にも鳥にも虫にも

じつとりと沁みとおる怖れさえあるだろう

1ミリグラムで致死量となり

2キログラムで200万人の殺傷能力がある

そのトリチウム水約130万トン

30年かけて放出する閣議決定に 震えが来ないか

命の母なる大海原を

そこまで汚染し しかも無感覚でいられるのか

内部被曝の権威・琉球大学名誉教授の矢ヶ崎克馬氏は

事故直後の福島へ夫人共々駆け付けた

各地の正確な被曝線量を計測し

土地の人々が 被曝を避けるための 講演もした

十匹余りの魚の写真が 私にまで送られて来た

背骨が幾重にも捻じ曲がった異様な魚たち

そんな写真を 新聞でもテレビでも 見た経験がない

大規模な背景を支える新聞・テレビの現地取材は

どこまで行き届いているのだろうか

一カ月後 広島での胎内被曝者だった矢ヶ崎夫人が急死さ

れる 悲嘆の限り…… さらにその一年後には矢ヶ崎氏自

身が硬膜下血腫となり 手術を受けられた夫妻の不幸は

福島での被曝と関わるに違いない

「風評被害」の常用者らは

こんな悲劇を どう表現するだろう

報道機関と任ずる以上 新聞各社・テレビ各局は

徹底した現地取材と科学的調査の限りを尽くし

真実を究明するのが使命ではないか

その確信に立つて 読者にも 視聴者にも

真実を告げよ

堀場清子さんは広聴原爆を小学生で体験され、医師であった祖父の診療所で雑々と詰めかける被爆者への医療活動を手助けされた。そして原爆の非人語と、アメリカ軍による市民に対する無差別攻撃を体験されてきた。戦争と平和を語る際の必読書「いのちの籠」を通じて反原水爆、反原発、洋種問題、反戦の鋭い主張を展開されている。

沖縄と大阪との類似性を見抜き、自公維新の専制政治を撃つ！

4月8日、国土交通省は沖縄県知事が昨年11月に発表した辺野古新基地建設を巡る設計変更不承認判断を取り消す採決を行った。沖縄県民の民意を一切無視し、憲法が定める地方自治の原則の蹂躪を憚らず新基地建設を断行するという極悪非道の行為だが、NHKはローカルニュースの扱いしかしなかった。辺野古の埋め立てに際し、国は必要な土砂の7割を沖縄戦戦没者の遺骨が混ざる沖縄島南部の鉾山から採取する計画で、それに対する反対意見書は既に200以上の自治体で国政与野党の別を超えた全会一致または圧倒的多数で通っている。これは1995年の少女暴行事件に関する抗議運動よりも広がり大きい。少女暴行事件の際は日米両国政府間でSACO合意という一応の対応をしたことを思い起こせば、現在の国政がどれほど専制的か痛感される。

沖縄に対する国の横暴は、大阪の維新政治に酷似

沖縄に対する国の横暴は、大阪の維新政治に酷似している。カジノ建設予定地の夢洲の埋め立ては、辺野古新基地建設と全く同じ問題を孕んでいる。技術的に絶対不可能と言われる軟弱地盤を埋め立て、絶滅危惧種が棲息する海の環境を破壊し、一部の利権集団の私腹のために民衆の人権を犠牲にする工事が、市民の抗議を完全無視して強行されようとしている。夢洲は絶滅危惧種コアジサシ・シロチドリ等の繁殖地で、生物多様性ホットスポット A ランクに指定され、大阪府は「大阪の生物多様性ホットスポットー多様な生き物たちに会える場所ー」というパンフレットを作成してその価値をアピールしている。夢洲埋め立ては府政の全くの自己矛盾である。

菅義偉氏と松井一郎氏が蜜月なのは有名で、カジノ誘致は両者肝煎りの「国策」なものも忘れてはならない。今年1月1日から大阪府市の「まちづくり関係」の特別顧問を務めている和泉洋人氏は、安倍・菅政権で総理大臣補佐官を務め、辺野古への土砂投入を職員を恫喝してまで推進した人物だから、沖縄と大阪との類似性はある程度必然的かも知れない。

司法はもはや正義の番人ではなく、

自公維新の共犯者

司法が救済手段とならないことも、沖縄・大阪の重要な類似点だ。辺野古を巡っては、国が私人になりすまして沖縄県に行政不服審査権を行使し、新基地建設を止める手段を壊す無茶苦茶な裁判がまかり通る一方、大阪市立高の府への無償譲渡の差し止めを求めた訴訟では原告敗訴という不当判決が出された。司法はもはや正義の番人ではなく、自公維新の非民主主義的専制政治を正当化する共犯者だ。

カジノ住民投票を求める署名運動から

市民と野党の共闘へ

目下、カジノ建設の是非を問う住民投票を求める署名運動に励む大阪府民は、辺野古県民投票を実現させた沖縄県民と同様の運動を行っている。その意味で、維新政治に対峙する大阪府民は、国の構造的沖縄差別を我がごとのように捉え、抗議出来るのではないか。

その署名運動は、3月25日から5月25日までの2ヶ月間で、大阪府内有権者の50分の1の署名を集めねばならない。私も地元・茨木市の署名受任者として、連日駅頭やスーパー・商店街前で署名を呼び掛けている。10年以上の維新専制の結果、府民は市民自治によ

る民主主義すら諦めてしまったのか、「何をしても維新の政策は変えられないから、署名にも協力しない」と言われることも多い。4月10日時点の茨木市の署名総数は7,969筆で、目標の20万筆の4%だ。

どうせ住民投票条例は府議会で否決されるので、署名運動を行っても無駄だとの声もあるが、今回の署名運動はカジノ反対運動以上の意味を持つ。この運動は、市民が維新政治の問題を議論し、危機感を高めるための草の根の民主主義運動だ。カジノ問題を皮切りに、憲法改悪・核兵器共有論・原発再稼働など、自公維新の専制主義・軍国主義路線の持つ様々な問題を周知する機会でもあり、参院選に向けて「市民と野党の共闘」を育む機会でもある。辺野古住民投票で一層団結力を強めたオール沖縄が、玉城デニー氏の沖縄県知事選圧勝の大きな一因になった好例に学びたい。

茨木市では、阪急茨木市駅前にある大椿ゆうこ氏の社民党事務所や、毎月19日の「総がかり行動」を率いる「サポートユニオン with You」を署名ステーションにして、行き交う市民の署名を募りつつ、カジノ問題を含む政治・社会問題を自由に語り合える場を作った。こうした対話の場作りこそ、参院選に向けた「市民と野党の共闘」にも繋がる市民自治実践の重要な一歩だと思う。



茨木阪急本通り

民主主義を諦めない！

ロシアでは、プーチン大統領による露骨な市民運動弾圧が続いても、60以上の都市で反戦デモが行われたり、ロシア科学アカデミーが停戦と平和的解決を求める声明を出したりするなど、軍国主義の強権政治に対する市民の抗議が重ねられている。私たち日本人は、まだ民主主義を実践する自由は確保されている。私は、まだ民主主義を諦めたくない。大阪カジノに少しでもブレーキをかけるためにも、自公政権を過激化させる維新を撃つためにも、一人でも多くの市民と対話し、一筆でも多くの署名を集める努力を続けたい。(2022/4/15)

速報 「アジアから問われる日本の戦争」展 2022 に出展します

辺野古新基地建設の埋め立て工事に沖縄戦戦没者の遺骨が混ざる土砂を利用することに反対する闘いを中心に「緊急アクション」の展示をさせていただきます。

日時:4月30日~5月1日 場所:エルおおさか9階

「黒い雨」広島で新基準で被爆者認定 (朝日 4/2)

昨年7月の広島高裁判決で「黒い雨に遭った」全員を被爆者と認め、被爆者健康手帳が配布された。裁判の判決を受けて被爆者認定を拡大することになった。しかし政府は新たな基準として、病気の要件を追加して被爆者認定の拡大を制約している。広島での申請者2100人全員を認定し被爆者健康手帳を配布すべきだ。

「アベノマスク」の後始末に5億円 (朝日 4/2)

安倍元首相の思い付きで配布が計画され、不良在庫となっていた「アベノマスク」約7100万枚について希望者への配布を開始した。廃棄費用は約6000万円の見込みだったのに、配送などの費用が約5億円かかる見込みである。だのに安倍氏は責任を取ることはない。

米アマゾンに初の労働組合結成へ (朝日 4/2)

労働組合の結成に反対してきた米国ニューヨークのアマゾンの拠点でついに労働組合が結成された。労働組合の代表者は「これで会社と対等に交渉できる。他の拠点にもこの流れは広がる」と述べた。最近にはスターバックスでも労働組合が結成され、労働運動は盛んになっている。

東海第2原発 避難で滞る再稼働 (日経産業 3/30)

日本原電が再稼働を準備する「東海第2原発」については、昨年3月に水戸地裁が「避難計画の作成遅れと内容の不備を理由に運転差止め判決」を出してから1年を経過した。争点となった周辺地域の自治体の広域避難計画については大きな進展をしていない。そして日本原電の安全対策工事についても工期が遅れており、終了予定は24年秋となった。

玄海原発特重施設が間にあわず停止 (朝日 4/7)

九州電力は玄海原発3,4号機の運転について、長期間運転を停止すると発表した。「特定重大事故等対処施設」(テロ対策施設)の設置が間にあわないため。定期検査中に火災も発生した3号機は来年の1月下旬まで停止させ、4号機は定期検査を遅らせて9月中旬に停止し来年2月末まで停止させるとした。

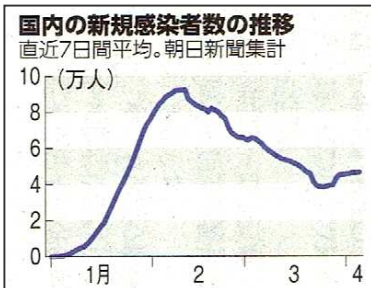
**新型コロナの感染再拡大へ
新型BA.2ウイルスの感染増加**

岸田内閣は、何の根拠もないまま、感染が終息もしていないのに、「まん延防止措置」を解除し、企業運営を優先して「濃厚接触者」の追跡も中止してしまった。その結果3月末から感染は再拡大している。特に感染力の強い「BA.2」型の流行も予想される事態となっている。

3大都市圏以外の地方での感染増が目立っている

岩手、秋田、福島、新潟、長野、愛媛、大分、宮崎、鹿児島などでは感染者が急増し、過去最多となっている。医療体制が必ずしも充分でない地方での蔓延は急激に拡大する危険がある。

大阪などでは感染者は減少せず、医療体制が放置されてきた高齢者施設を中心にクラスターが発生し、死者数は高止まりの傾向である。徹底した検査と隔離が必要である。



4/24 カジノ/住民投票を求める署名運動を成功させる集会

3月25日、「カジノの是非は府民が決める住民投票」のスタートアクションが大阪府庁前で行われ、5月25日までの2ヶ月間で、大阪府内有権者の50分の1の署名を集める壮大な市民運動が開始された。それ以降、大阪市内だけでなく、高槻や枚方、堺、池田、茨木など大阪府下各地で署名活動が展開されている。巨額な市民負担を隠蔽して進める大阪維新を徹底的に批判していこう！

辺野古県民投票の元山仁士郎さんも参加

4/24 Sun 14~16時
場所: ターネンビルN.O.2 2階会議室

YouTubeでLIVE中継
https://bit.ly/3j1LRdw

第1部
1. 住民投票運動の中間報告
2. 報告「どうやって沖縄・辺野古の住民投票を実現させたか」
3. 報告「酷似する辺野古と夢洲」

集会には沖縄で県民投票を成功させた元山仁士郎さんも参加され、大阪で奮闘する西尾慧吾さんとのパネルディスカッションも行われる。
主催: 住民投票をもとめる会
日時: 4/24 14~16時
場所: ターネンビル2階 地下鉄谷町4丁目北へ

案内 アジアから問われる日本の戦争展 2022

「アジアから問われる日本の戦争」展 2022 がついに開催される。2020、2021の2回は小規模で開催となったが、今回は約30団体の参加で開催される。エルおおさかの3フロアに展開し、各団体の展示と映画会が準備されている。

日時: 4月30日~5月1日 10~19時
会場: エルおおさか 9階、5階、6階

**MOX 燃料 20年間で倍額へ
関電の輸入価格は1体11億円**

関電が高浜原発向けに輸入したMOX燃料の価格が倍額となっている。以前はウラン燃料の10倍以上であったのが今や20倍以上、使用後も長期間冷却が必要であり、まったく経済的には採算に合わない。日本政府がMOXの拡大を主張するのは、原水爆兵器の原料であるプルトニウムを精製する狙いである。日本はすでに46トンもの蓄積をしており、世界から疑惑の目で見られている。それをごまかすための「原発燃料として再利用」である。

使用済み核燃料の再処理工場は、英国のセラフィールド再処理工場が閉鎖され、今では仏国のラアグ再処理工場だけとなっている。世界でMOX燃料を使用するのは日本だけとなっている。日本も直ちに止めるべきだ。

